

第92期 中間報告書

●上半期● 平成24年4月1日から平成24年9月30日まで

株主の皆様へ



拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。第92期上半期（平成24年4月1日から9月30日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当上半期は、スペイン、イタリアの景気悪化など欧州信用不安の拡大・継続により、世界経済全体の減速傾向が強くなりました。中国、インドといった新興国の景気減速が顕著になり、米国および中国をはじめとする各国で金融緩和などの景気下支え策が実施されました。一方、余剰資金の流入による資源価格の高止まりと、天候不順による穀物価格の高騰が、景気拡大の抑制要因となりました。こうした中、わが国経済は、復興需要が下支えとなったものの、個人消費・輸出の軟調により停滞傾向が続きました。

当社の業績を振り返りますと、昨年の震災と洪水の反動もあり、自動車生産が高水準となり、自動車用鋼材や自動車生産用部品の取り扱い、完成車の輸出と海外での販売が増加しました。

これにより、当上半期の豊田通商グループの連結売上高は3兆1,804億円、税引後利益は334億円と前年同期と比べ、増収増益となりました。

■ フラッグシップ・メッセージ



豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組む、創造性を発揮して、お客様、株主の皆様、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としております。

この実現に向け、豊田通商グループは、「G VALUE with you」をフラッグシップ・メッセージに、3つの「G」を豊田通商グループにおける価値創造の基本要件としております。

当期の中間配当金につきましては、前年と比較して1株当たり6円増配の22円とし、支払開始日を11月26日とさせていただきます。

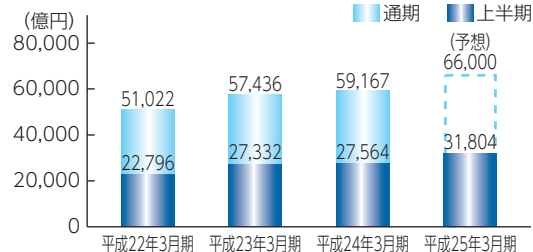
また、新規の投資も順調に実行しており、8月にはアフリカを中心に主に自動車や医薬品を取り扱うフランス商社のCFAO社の株式29.8%を取得しました。現在、引き続き同社株式を追加取得するため、フランス市場において公開買付けを実施しております。本件は当社の過去最大規模の海外投資となり、GLOBAL 2020 VISION達成のため、重点地域のひとつであるアフリカでの事業拡大に取り組んでまいります。

今後も、豊田通商グループ一丸となり、企業価値向上のため一層の効率化と収益向上に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

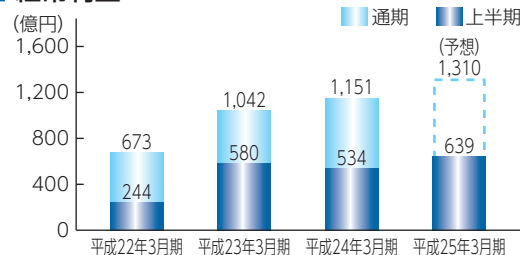
敬 具
平成24年11月

取締役社長 加留部 淳

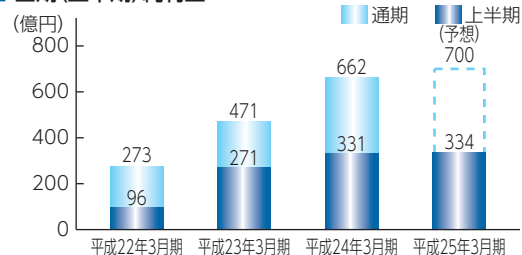
■ 売上高 31,804億円（前年同期比15.4%増）



■ 経常利益 639億円（前年同期比19.5%増）



■ 当期(上半期)純利益 334億円（前年同期比0.9%増）



■ 豊田通商グループにおける価値創造の3つの基本要件

Global ~世界を舞台とした活動の展開

Glowing ~健康的にして燃えたつような意欲、情熱の保持

Generating ~新しい事業を創造し続けること

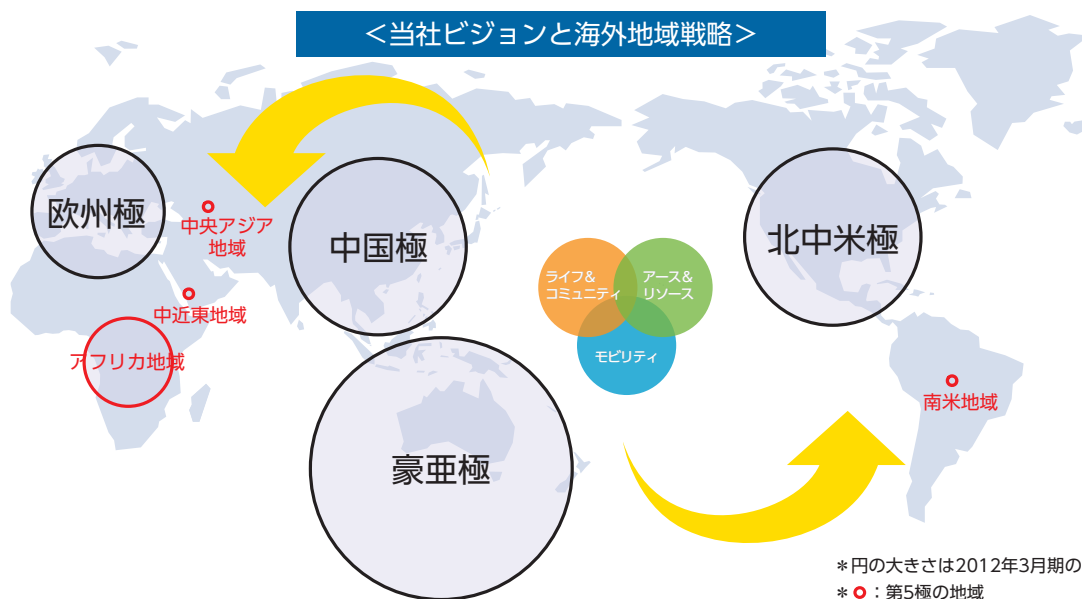
社員一人ひとりが、自分の「G」(目標や課題)を見つけ、それぞれの多彩な個性を集結させ、新たに生み出していく価値が豊田通商グループの「G' VALUE」となります。また、あらゆるステークホルダーの皆様とともに(with you)、より豊かな「G' VALUE」を創り、その成果をともに分かち合いたい、そんな思いをこのメッセージに込めております。

このたび、当社は北部・西部アフリカを中心に事業を展開するフランスの商社「CFAO（セーファーオー）社」への資本参画を行いました。同社への資本参画の意義と今後の取り組みをご理解頂くため、当社のアフリカ市場の位置づけや、CFAO社との今後の協業計画などについてご紹介します。

当社の海外地域戦略～なぜ「アフリカ」か～

当社は、「豪亜」、「中国」、「欧州」、「北中米」の4極に加え、新市場である「新興国・資源国」を第5極とする海外事業展開を進めています。今後の発展・成長が期待される第5極、特にアフリカは、人口が増加するなか、基幹インフラ整備が急がれており、また豊富な天然資源が開発されるなど、今後も大きな経済成長が期待できる地域です。成長に伴い、所得水準も上昇して、モータリゼーションも加速していくものと予測しています。

当社はこれまで東部・南部アフリカを中心にモビリティ事業を展開してきましたが、これに、当社ビジョンで掲げる「ライフ&コミュニティ」、「アース&リソース」を加えた3つの事業分野で、更に積極的な事業の拡大に取り組んでいきます。



当社のアフリカでの実績

<エジプトの海洋ガス田掘削リグ>



当社のアフリカでの取り組みは、1933年にエジプト・アレキサンドリアに駐在員事務所を開設し、綿花の取引から始まりました。以降80年に亘り、東部・南部アフリカを中心に、自動車販売店展開等の自動車事業や、発電所建設等のエネルギー・プラント事業に取り組んできました。

自動車事業では、1964年にケニア向け完成車の輸出を開始、以後順調に事業を拡大してきましたが、1990年代にアンゴラ他3ヶ国の現地代理店に出資、2001年以降、ケニア、ウガンダ等7ヶ国の代理店・ディーラー事業を買収することでバリューチェーンを川下まで広げ、その結果、東部・南部アフリカでトヨタ自動車の取り扱いNo.1商

社の地位を確立しています。また、南アフリカでは部品等の物流や加工面で、アフリカでのトヨタ自動車生産にも深く関わっています。

エネルギー・プラント事業では、エジプトで火力発電プラントの建設や海洋ガス田掘削リグ傭船事業などの実績を積んできました。



<エジプトでの自動車生産>

<最近の取り組み>

最近ではエネルギー・プラント事業で実績のあるエジプトで、新たにトヨタ自動車との合併による「小規模自動車生産」を開始しました。またケニアでは、自動車事業で培った人材やネットワークを活用し、同国最大の地熱発電プロジェクトを受注しました。このように、自動車事業と自動車以外の事業とで、それぞれの事業基盤、ノウハウやネットワークを相互に利用して、新事業を生み出すというシナジー効果の創造を進めています。

また、こうした実績が評価され、本年8月にはケニア政府の国家ビジョン実現のために、自動車分野、電力・エネルギー分野、石油・鉱物資源分野、環境保全分野、農業産業化分野において、両者が協力して包括的に取り組んでいくことに関し覚書を締結しました。

<アフリカの自動車販売店>



<ケニアでの地熱発電>

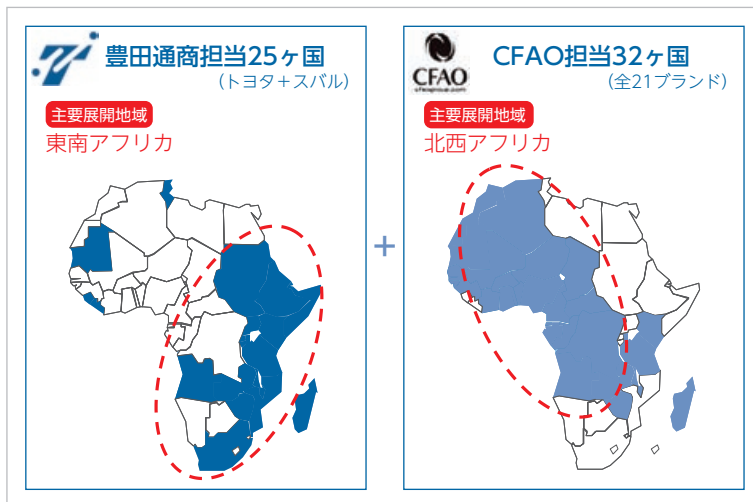
CFAO社への資本参画の狙いと今後のアフリカでの取り組み

このような状況下、アフリカにおける事業を更に強化するため、本年8月2日にCFAO社の株式29.8%を取得し、更に追加株式取得を目指して、株式公開買付け（TOB）を実施しています。

当社が資本参画をしたCFAO社は1887年創業の、北部・西部アフリカを中心に自動車、医薬品、飲料等を取り扱うEuronext（ユーロネクスト）上場の商社です。

その事業領域や事業戦略は当社と類似しており、かつ地域での重複がほとんどないため、自動車事業をはじめ、様々な分野で相互補完が期待できます。

<CFAO社との自動車事業の補完関係>



CFAO社に資本参画することにより、

- 1) 「モビリティ分野」では、現在東部・南部アフリカで当社が25ヶ国に事業展開している一方、CFAO社は北部・西部アフリカを中心に32ヶ国で事業展開しており、両社を合わせて48ヶ国とほぼアフリカ全土をカバーすることになります。また、CFAO社は、トヨタ車以外に20種類以上の自動車ブランドを取り扱っています。当社は、CFAO社のマルチブランド戦略の展開をアフリカ、フランス海外県などでサポートしていきます。
- 2) CFAO社のもう一つの柱である医薬品事業は、アフリカ20ヶ国とフランス海外県7地域において、約5,000ヶ所の病院、薬局へ、約20,000点の医薬品を販売しており、アフリカで医薬品卸売事業シェアNo.1となっています。当社も「ライフ&コミュニティ分野」において、医薬品・介護関連事業に注力してお



り、この分野でのCFAO社の事業展開をサポートしていきます。

- 3) CFAO社のアフリカでの人脈やネットワークを活用して、資源やインフラ関連の「アース&リソース分野」の事業を、これまで取り組みのなかった地域で拡大していくことを検討していきます。

アフリカでの社会貢献活動

事業の拡大のみならず、当社はアフリカで社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。そのいくつかをご紹介します。

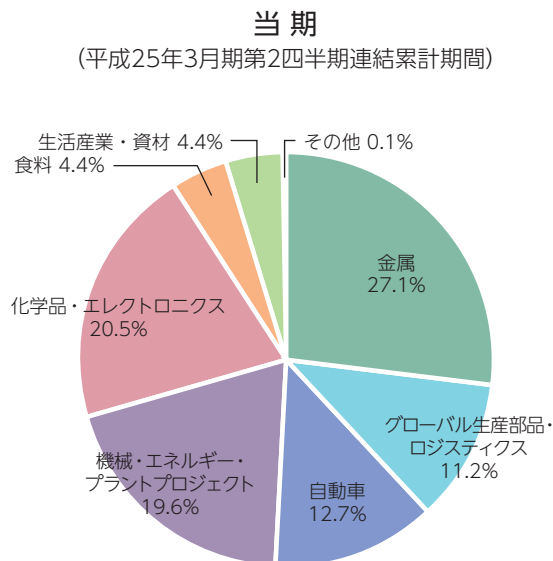
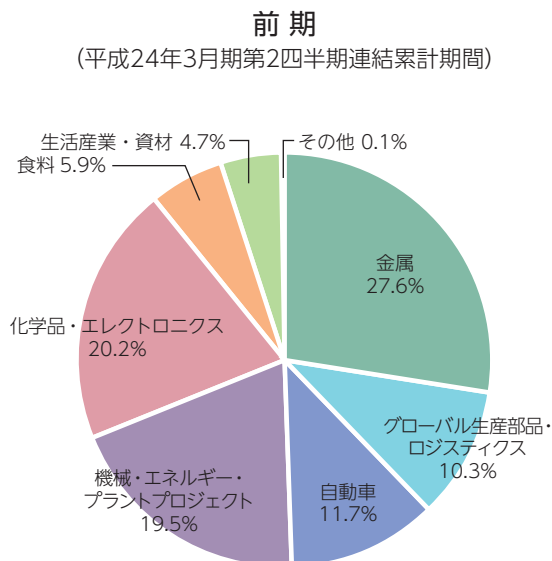
- 1) 教育関連では、1990年に「トヨタケニア基金」を設立し、教育を通じたケニア社会の健全な発展に貢献することを目指して、累計300名を超えるケニア人学生に奨学金を給付しています。
- 2) 環境関連では、2008年から、アンゴラで日本のNGO（非政府組織）と協力して、地雷除去活動を支援しています。長く内戦状態にあったアンゴラは、地雷の存在がインフラ整備の大きな足かせとなっており、専門家の現地指導により自ら地雷除去できるよう技術移転を進めています。
- 3) 地域福祉関連では、南アフリカで農業関連設備などの提供を行っています。一例として、南アフリカの貧困地域で自給自足農業から商業化を目指すため、労働環境の改善や生産性向上に寄与するかんがい施設など設備や土地を提供し、パプリカやチリペッパーをはじめとする野菜を手掛けるなど変革のための取り組みに協力しています。

このように、ビジネスだけでなく、社会貢献などのCSR活動にも積極的に取り組み、当社は今後もアフリカでのプレゼンスの向上に努めていきます。



<アンゴラでの地雷除去活動>

●セグメント別売上高比率

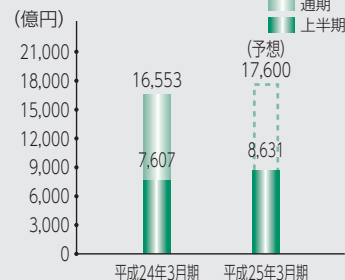


金属本部



鉄鋼分野では、中国における現地調達化の進展に合わせ、江蘇省常州市に自動車用磨棒鋼の製造・販売を行う会社を設立しました。非鉄金属分野では、日本企業として初めて、アルゼンチンのリチウム資源開発会社の株式取得を決定しました。鉄鋼原料分野では、グローバルなリサイクルネットワークの構築を目指して、環境・リサイクル事業推進部を設置しました。売上高については、自動車生産の回復により、前年同四半期連結累計期間を1,024億円(13.5%)上回る8,631億円となりました。

●金属本部の売上高



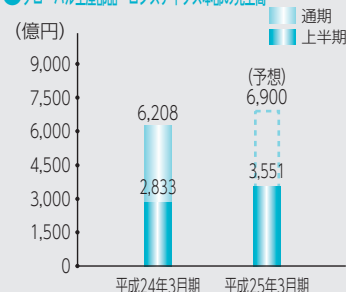


グローバル生産部品・ロジスティクス本部



中小部品メーカーの海外進出を支援するため設立したインドネシアのテクノパーク事業会社において、第一期入居企業を受け入れると共に、第二期の建設工事を進めました。また、物流事業拡大のため、ブラジルの大手物流会社との合併会社設立に関する契約を締結しました。売上高については、自動車生産の回復により、前年同四半期連結累計期間を718億円（25.4%）上回る3,551億円となりました。

● グローバル生産部品・ロジスティクス本部の売上高

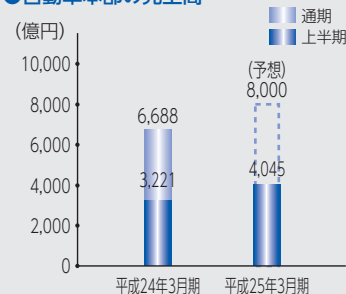


自動車本部



アフリカでの事業基盤強化のため、仏系大手商社CFAO（セーファーオー）社の株式の29.8%を取得し、更に公開買付けにより追加の株式取得を行うことを決定しました。売上高については、海外の自動車販売増加により、前年同四半期連結累計期間を824億円（25.6%）上回る4,045億円となりました。

● 自動車本部の売上高

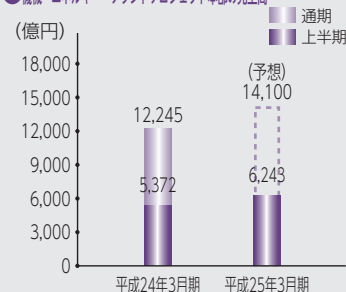


機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部



機械分野では、建設機械のグローバル展開を加速するため、シンガポールの大手建設機械レンタル・販売会社に出資し同事業に参入しました。エネルギー・プラントプロジェクト分野では、イラク復興事業への取り組みとして、イラク全土に24カ所の変電所を新設する設計・調達・建設業務をイラク電力省から受注しました。売上高については、石油製品等の取り扱い増加により、前年同四半期連結累計期間を871億円（16.2%）上回る6,243億円となりました。

● 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部の売上高

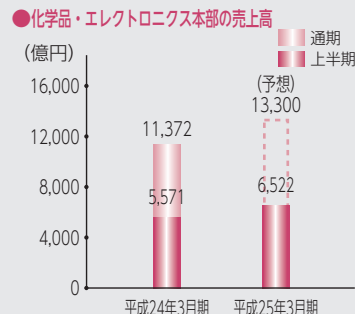




化学品・エレクトロニクス本部



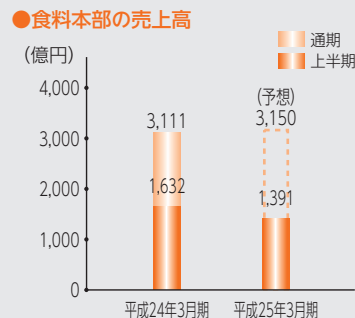
化学品分野では、医療事業拡大のため、セコム医療システム株式会社、インドのキルロスカ・グループと3社共同で、インドでの総合病院運営会社を設立しました。エレクトロニクス分野では、子会社である株式会社ETスクウェアが、自動車向けマルチメディア配信事業においてパイオニア株式会社との連携を開始し、コンテンツ及びサービスの拡充に努めました。売上高については、エレマテック株式会社の子会社化及び自動車生産の回復により、前年同四半期連結累計期間を951億円(17.1%)上回る6,522億円となりました。



食料本部



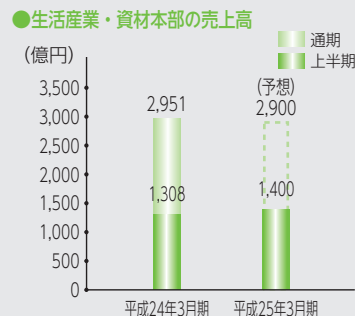
穀物分野では、豪州の穀物集荷・輸出事業会社に出資し、豪州における集荷・物流・輸出事業に本格参入しました。食品分野では、農業生産法人株式会社ベジ・ドリーム栗原が、宮城県大衡村のトヨタ自動車東日本株式会社隣接地に新設する第3農場において、同社工場自家発電機の廃熱を有効利用してパプリカを生産する、新たな農商工連携事業に着手しました。売上高については、穀物輸入の船積み時期変更の影響等による取り扱い減少に加え、市況の影響もあり、前年同四半期連結累計期間を241億円(14.8%)下回る1,391億円となりました。



生活産業・資材本部



ライフスタイル分野では、介護関連事業の拡充を目指して、株式会社ニチイケアネットが設立した中国の日医福利器具貿易(上海)有限公司への出資につき基本合意しました。都市開発分野では、大阪府箕面市で住宅地「箕面森町PEACEGARDEN」の販売を開始しました。売上高については、震災影響からの回復により、自動車向け資材・用品の取り扱いが増加したことから、前年同四半期連結累計期間を92億円(7.1%)上回る1,400億円となりました。



財務ハイライト（連結）

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）（百万円未満切り捨て）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,180,488	15.4	48,494	38.3	63,904	19.5	33,465	0.9
24年3月期第2四半期	2,756,444	0.8	35,061	△25.0	53,489	△7.8	33,164	22.4

（注）包括利益 25年3月期第2四半期 13,026百万円（△13.5%） 24年3月期第2四半期 15,065百万円（－%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	95.64	95.60
24年3月期第2四半期	94.84	－

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,868,719	750,175	22.2
24年3月期	2,837,428	751,747	22.6

2. 配当の状況

	年間配当金		
（基準日）	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	16.00	26.00	42.00
25年3月期	22.00	－	－
25年3月期（予想）	－	22.00	44.00

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,600,000	11.5	114,000	23.4	131,000	13.8	70,000	5.7	199.96

連結貸借対照表

(平成24年9月30日現在)

単位：百万円

科 目	当第2四半期連結会計期間末
(資産の部)	
流動資産	1,916,028
現金及び預金	340,110
受取手形及び売掛金	985,549
たな卸資産	427,118
その他	167,995
貸倒引当金	△4,745
固定資産	952,691
有形固定資産	367,494
無形固定資産	134,831
のれん	69,683
その他	65,147
投資その他の資産	450,365
投資有価証券	365,121
その他	100,375
貸倒引当金	△15,131
資産の部合計	2,868,719

※百万円未満は切り捨てております。

科 目	当第2四半期連結会計期間末
(負債及び純資産の部)	
流動負債	1,467,465
支払手形及び買掛金	734,044
短期借入金	369,344
未払法人税等	16,069
引当金	471
その他	347,535
固定負債	651,079
社債	85,000
長期借入金	498,618
引当金	19,308
その他	48,152
負債計	2,118,544
株主資本	717,712
資本金	64,936
資本剰余金	154,395
利益剰余金	504,930
自己株式	△6,549
その他の包括利益累計額	△80,689
その他有価証券評価差額金	7,940
繰延ヘッジ損益	△1,345
為替換算調整勘定	△87,284
新株予約権	1,369
少数株主持分	111,782
純資産計	750,175
負債及び純資産の部合計	2,868,719

連結損益計算書(要旨)

(平成24年4月1日から
平成24年9月30日まで)

単位：百万円	
科 目	当第2四半期連結累計期間
売上高	3,180,488
売上原価	2,993,413
売上総利益	187,075
販売費及び一般管理費	138,580
営業利益	48,494
営業外収益	27,968
営業外費用	12,559
経常利益	63,904
特別利益	5,845
特別損失	9,047
税金等調整前四半期純利益	60,701
法人税等	21,118
少数株主損益調整前四半期純利益	39,583
少数株主利益	6,117
四半期純利益	33,465
※百万円未満は切り捨てております。	

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(平成24年4月1日から
平成24年9月30日まで)

単位：百万円	
科 目	当第2四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,130
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△16,775
現金及び現金同等物の期首残高	354,755
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	340,065
※百万円未満は切り捨てております。	
(注) 連結貸借対照表科目別現金及び現金同等物の内訳	
現金及び預金勘定	340,110百万円
現金及び預金勘定のうち預入期間が3ヶ月超のもの	△44百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	340,065百万円

(注) 下記はリリース日に基づく記載です。

2012年

4月

4月2日

自動車アフターサービス関連国内子会社2社を統合

4月16日

宮城県で環境負荷の少ないパプリカ農場の農商工連携プロジェクトを開始

4月20日

カナダ・アルバータ州天然ガス事業者最大手エンカナ社から炭層メタン鉱区を取得

4月25日

豪州で穀物集荷事業に参入

5月25日

シンガポールの建機レンタル大手に資本参加、レンタル・販売事業に参画

6月7日

中国に自動車用磨棒鋼の生産拠点を設立

6月18日

セコムとインドでは初めての日系企業資本の入った総合病院を設立・共同運営

6月28日

イラク共和国の変電所新設における設計・調達・建設（EPC）業務一括受注

7月26日

フランスの商社CFAO社の株式29.8%を取得する契約を締結

8月15日

ケニア共和国と包括的な覚書を締結
～ケニア政府と相互協力し広範な事業の検討を推進～

9月26日

アルゼンチン・オラロス塩湖のリチウム資源開発会社の株式取得を決定
～日本企業として初めてリチウム開発プロジェクトに出資～

4月12日

三菱レイヨンと中国での水処理O&M事業を開始

4月18日

中国でマッシュルーム生産事業に参入



6月15日

富士重工業と産業機器製品中国国内向け販売会社を設立



8月28日

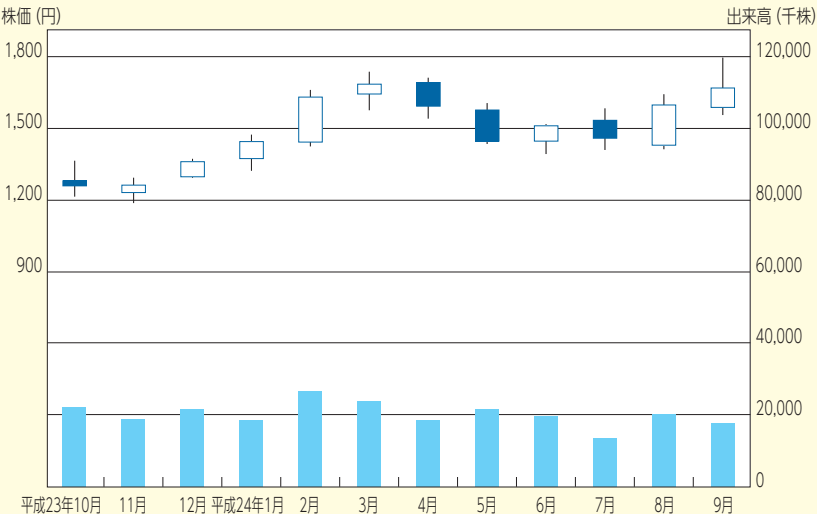
CFAO社の株式29.8%取得に加え、全株式に対して公開買付け実施を決定



概要 (平成24年9月30日現在)

商号 豊田通商株式会社
(TOYOTA TSUSHO CORPORATION)
設立 昭和23 (1948) 年7月1日
資本金 64,936百万円
従業員数 3,655名
(出向者含む、受入出向者除く)

株価／出来高 (平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)



株式の状況 (平成24年9月30日現在)

株式の総数 発行可能株式総数 1,000,000,000株
発行済株式総数 354,056,516株
株主数 60,520名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式比率 (%)
トヨタ自動車株式会社	76,368	21.80
株式会社豊田自動織機	39,365	11.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	18,770	5.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	13,421	3.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,098	2.31
三井住友海上火災保険株式会社	6,000	1.71
株式会社三井住友銀行	4,249	1.21
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	4,087	1.17
日本生命保険相互会社	4,057	1.16
東京海上日動火災保険株式会社	4,049	1.16

(注) 所有株式比率は、自己株式数3,760,441株を控除して計算しております。

予想および見通しに関して

この中間報告書には、当社の将来についての計画や戦略、業績等に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。これらの見込みは、経済動向、為替レート、法律、規制、政治情勢等にかかわるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ実際の成果や業績、実績などは記載の見込みとは大きく異なることがあります。

株主・投資家の皆様には、これらの情報に全面的に依拠されて判断されることのないよう、お願い申し上げます。

本誌の内容に関するお問い合わせ、ご意見やご感想などは
豊田通商株式会社

財務部 IR室 電話 (03) 4306-8201
までお寄せください。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	(ご注意)
期末配当金受領株主確定日	3月31日	1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
中間配当金受領株主確定日	9月30日	2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
定時株主総会	毎年6月	3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	4. 当社が平成22年8月31日付にて株式交換により完全子会社化した(旧)株式会社ビスケーホールディングスの株式((現)当社株式)を特別口座にてご所有の株主様につきましては、みずほ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料、土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)	連絡先: みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324 (通話料無料、土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)
上場証券取引所	東京・名古屋の各証券取引所	
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.toyota-tsusho.com/ir/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)	

『復興特別所得税』に関するご案内

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)の施行に伴い、平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る所得税に対し、以下のとおり追加課税されることになりますので、ご案内いたします。

上場株式等の配当等に係る所得税に対し、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されることになります。

平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率は以下のとおりとなります。

	平成24年12月31日まで	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
所 得 税	7%	7%	15% (※)	15%
復 興 特 別 所 得 税	—	0.147%	0.315%	—
住 民 税	3%	3%	5% (※)	5%
合 計	10%	10.147%	20.315%	20%

(※) 証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更です。

- 源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- 本ご案内は、上場株式等の配当等に係る復興特別所得税について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
- 本ご案内は平成24年8月時点の情報をもとに作成しております。



〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 センチュリー豊田ビル
ホームページ <http://www.toyota-tsusho.com>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

